

コミュニティ・ウェルビーイングを高める地域連携モデルの構築 —学校と地域の特徴を生かした実践を通して—

黒田 勝俊

伊方町立伊方中学校 kakutaku0617@yahoo.co.jp

要約：本課題研究は、コミュニティ・ウェルビーイングを向上させる地域連携の方法について模索し、学校と地域の特徴を生かした地域連携モデルを構築していくことを目的とした。まず、コミュニティ・ウェルビーイングや地域連携に関する先行研究の分析とアンケート結果から、地域学校協働活動はコミュニティ・ウェルビーイングの向上につながるという示唆を得ることができた。また、置籍校の生徒、保護者、教職員にアンケートを行った結果、コミュニティ・ウェルビーイングの向上は、個人のウェルビーイングの向上と正の相関関係があるということが分かった。そこで本研究では、コミュニティ・ウェルビーイングを各個人のウェルビーイングの総量と定義し、個人のウェルビーイングを向上させる地域連携活動を実践することで、コミュニティ・ウェルビーイングの向上を試み、地域連携モデルの構築を目指した。また、コミュニティ・スクールを導入していない学校で行われている地域学校協働活動について分析し、地域と学校がその特徴を生かしながら連携を深めていく方法について実践研究を行った。

キーワード

ウェルビーイング

コミュニティ・ウェルビーイング

地域学校協働活動

1. はじめに

長年、「未来を担う子どもたちの豊かな学びや成長を支えるためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働することが重要である」と言われ続けている。また、学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、社会と連携・協働しながら未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を重視しており、その理念は前文にも明示している。この理念の実現に向けては、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが大変重要である。その具体的な取組として、コミュニティ・スクール（以下 CS）と地域学校協働活動の一体的推進が重要であると記されている。しかし、CS や地域学校協働本部については、導入率も地域によって大きな差がある。また、その効果の検証は、十分に為されているとは言い難く、システム導入を先行させたために、活動が形骸化しているという課題も指摘されるようになってきた。

「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」ためには、その地域に住むことに幸せを感じ、地域住民が学校や子どもと関わることで、喜びや生きがいを感じられることが非常に重要であると考える。本研究では、「幸福は伝播する」という露口（2019）の考えを参考に子ども、保護者、地域住民、教職員のウェルビーイングの総量をコミュニティ・ウェルビーイングと定義し、コミュニティ・ウェルビーイングを向上させるための地域連携モデルの構築を目指した。

地域住民にとって、学校という場所は地域を支える大切なシンボルであると言える。学校があるから子どもがお

り、人がおり、地域が活性化される。しかし、愛媛県内の多くの地域で、学校の統廃合が進められており、そこでは地域の活力衰退の懸念されている。だからこそ、学校も地域創生の期待を担い、地域の特徴を生かした魅力的な教育を実践していく必要がある。本研究では、CS導入だけにとらわれない学校と地域とのつながりに着目し、その可能性について考えていく。

2. 研究の背景

学校運営協議会が置かれた公立学校を指して、「コミュニティ・スクール」と呼んでおり、2017年からは設置が努力義務化されている。全国でのCSの数は、2023年5月現在でおよそ15,000校、導入率は約43%である。公立小中学校と義務教育学校に限ると、導入率は前年度より11.3ポイント増の48.6%と、約半数にのぼる。また、都道府県によって差が大きく、都道府県別にみると、「山口県」がもっとも高く97.0%、ついで「和歌山県」96.7%、「熊本県」91.9%と、3県が9割を超える。一方、もっとも低いのは「福井県」9.8%で、「長野県」20.1%、「長崎県」20.2%と続いている。「愛媛県」は45.0%である。

それに対して地域学校協働本部は、2015年の中央教育審議会の答申で提言されたものである。全国の公立学校において地域学校協働本部がカバーしている学校数は、前年度比576校増の21,144校、整備率は61.0%。このうち、公立小中学校と義務教育学校で地域学校協働本部がカバーしている学校数は、前年度比556校増の19,812校である。また、これらに似た仕組みを導入しているのは、4,818校である。福井県は学校運営協議会も地域学校協働本部も少ない分、74.1%の学校が類似した取組を導入している。

では、なぜ導入や整備が進んでいなかったり、地域によって差があつたりするのかというと、以下のような理由が各種文献で指摘されている。一つ目は教職員の異動に伴う要因である。二つ目は連絡調整等の負担感にあるのではないかということである。また、「CSを導入している学校が学校運営協議会を効果的に活用できず、形式だけのものになっているところも多いのではないか」という声も聞かれる。さらに三つ目の理由として「すでに地域と密接な関係にあり、CSを導入しなくとも地域との連携は図れている」という考え方もある。NPO法人大分県協育アドバイザーネットの中川忠宣氏(2020)も「これまで学校と地域住民の連携がうまく行われ、保護者等の意見が反映されていることや、学校評議員制度等の類似の制度がある現状からのコミュニティ・スクール導入の意義が不明確である。」と述べている。筆者の置籍校も同様で、地域学校協働本部はあるがCSの導入はされていない。

また、日本教育心理学会において岡田(2017)は、学校と地域とのよりよい協働を目指すためには「地域の課題を知り、地域の特性に合った連携・協働を行っていく必要がある。他の地域と同じ活動をすればよいわけではないため、地域の課題を知り、地域に何が必要でどのようなリソースがあるのかも含めて、地域の特性に合った活動を行うことが重要である。」と述べていることから学校や地域の特徴を生かした連携が重要であると考えた。

コミュニティ・ウェルビーイングについては、地域住民の生活や健康に関する研究はいくつかあるが、教育と関連させた先行研究は少ない。しかし、人とのつながりと幸福感の関係については多く研究されている。例えば、竹森・柏木(2018)は、学校を取り巻くソーシャル・キャピタルが子どもと保護者の主観的幸福感に正の影響を与えることを明らかにしている。また、露口(2017)では、人々との交流活動に積極的な保護者は、消極的な保護者に比べると幸福度が高いことや、保護者にとっての幸せの根源は、学校にかかわる人々との対話・交流にあるのではないかということが報告されており、子どもや保護者を取り巻くつながりを醸成することは、地域社会全体の利益となり得ると述べられている。そのような研究からも地域と連携して行う活動には多くの効果が期待されている。

3. 研究課題

本研究では、子ども、保護者、地域住民、教職員のそれぞれにおいて下のような研究課題を設定した。

研究課題① 地域学校協働活動を充実させることは、子どもの学びや知識の深まりにつながり、コミュニティ・ウェルビーイングが向上するのか。

研究課題② どのような地域学校協働活動が、保護者の喜びや充実した幸せな生活につながり、コミュニティ

イ・ウェルビーイングの向上につながるのか。

研究課題③ 地域住民がどのように学校や子どもと関われば、学校教育に関心を持ち、それが地域住民のコミュニティ・ウェルビーイングの向上につながるのか。

研究課題④ どのように地域学校協働活動をマネジメントしていけば、職員の負担軽減につながるのか。

4. 研究の方法

研究では、子ども、保護者、教職員へのアンケートを実施し、実践後の変化を見るという方法で行った。対象はA中学校の生徒90名とその保護者75名。教職員22名である。アンケートは6月と11月の2回行った。1回目のアンケートを行った後、まずはコミュニティ・ウェルビーイングと個人のウェルビーイングの関係について分析した。そして、6月～12月の間で学校と地域の特徴を生かした地域学校協働活動を実施し、その変化を見ることで地域学校協働活動の効果を分析した。活動後には、協力していただいた地域の方々への聞き取りを行い、学校や子どもたちと関わることに対する意見を伺った。また、A町教育長や地域コーディネーターへの聞き取りも行い、A町における地域学校協働活動についての成果や課題、今後の展望についての意見を伺った。

5. 実践研究

(1) 生徒、保護者、教職員へのアンケート

先述したように、教育とコミュニティ・ウェルビーイングとの関連をまとめた論文は多くなく、それらを分析するためのはっきりとしたアンケート指標もない。そこで研究を進めるにあたって、コミュニティ・ウェルビーイングを調査するアンケート作成のために先行研究を調べた。その中で、コミュニティ・ウェルビーイングについての指標は、Kim, Y., & Ludwigs, K. (2017)が Measuring Community Well-Being and Individual Well-Being for Public (公共政策のためのコミュニティの幸福と個人の幸福の測定) の中で用いた指標を、NTT 社会情報研究所の赤堀涉氏が翻訳したものを参考にA中学校の特性に合うように改良したものを用いた。また、次期教育振興基本計画に記されている指標をもとに、地域の実態に合った項目をウェルビーイング測定のアンケートとして使用した。どちらも四件法で測定し、その合計をそれぞれコミュニティ・ウェルビーイングの値、個人のウェルビーイングの値とした。すべて Google フォームを活用した。詳しい内容は QR コードに示す。



生徒用



教職員用



保護者用

基礎データ（性別、所属学年、居住地区、居住・勤務年数）

コミュニティ・ウェルビーイングに関すること	4件法	12項目
個人のウェルビーイングに関すること	4件法	9項目
（生徒は自己肯定感を測定する質問を含めて 15 項目）		
子どもの成長に関すること	4件法	7項目
（保護者、教職員のみ）		
地域連携教育の業務に関すること（教職員）	4件法	2項目
地域連携教育に関すること	記述式	

(2) 学校と地域の特徴を生かした地域連携の実践

置籍校においては、これまで地域学校協働活動がいくつかあったが、これまででは学校と地域のどちらが中心か、あるいはパイプ役は誰なのかが明確になっていなかった。そこで、本研究においては「学校主導型協働活動」、「地域主導型協働活動」、「地域学校協働型活動」の三つに分類し、実践を行った。（表1）「学校主導型協働活動」では、総合的な時間の学習に特化して行い、筆者が地域と学校つなぐ役を果たし、その名称を「地域連携教

育推進主任」として、外部との連絡調整を行った。それによる教職員の負担感がどのように変化したかを見ることも本研究の課題の一つである。

表1 令和5年度 A中学校における主な地域学校協働活動

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1年 (担当)	宿泊訓練 (1年部)		地域学習 (1年部)			地域学習 (1年部)	地域学習 (1年部)			
2年 (担当)		職場体験 (2年部)			平和学習 (2年部)		農業体験 (2年部)			
3年 (担当)		福祉体験(A高校) (3年部)	福祉体験(各事業所) (3年部)		防災学習 (3年部)					
全校 (担当)			大川清掃 (環境教育主任)				人権フェスタ (人権・国際教育主任)			
その他 (担当)			夏まつり (プラス部顧問)		小学校運動会 (小学校)	地方祭 (各地区)	亥の子 (各地区)	生徒会選挙 (生徒会担当)	健康マラソン (町実行委員会)	伊方駅伝 (体育主任)
その他 (担当)			A高フェスタ (プラス部顧問)				町文化祭 (町担当者)	点灯式 (プラス部顧問)		
学校主導型協働活動 …学校の担当者が計画。それに合った人材、資材を地域コーディネーターや各事業所に依頼。										
地域主導型協働活動 …地域からの依頼をもとに実施。基本的に学校からの指導はない。教員は活動を見守る程度。										
地域学校協働活動 …計画段階から学校担当者と地域担当者による話し合いで実施。										

(3) A町教育長及び地域コーディネーターへの聞き取り

本研究を進めるにあたり、多大な貢献をいただいた置籍校の位置するZ地区地域コーディネーターに、地域学校協働活動について聞き取りを行った。また、A町教育長及び総括地域コーディネーターにもこれまでの地域学校協働活動の成果と課題、今後の展望について話を伺った。聞き取りの内容を以下にまとめる。

【Z地区地域コーディネーターへの聞き取りより】

- ・ 学校がやりたいことの助けとなる人材は探せるので、もっと活用してほしい。
- ・ X地区は、全国的に見ても早い段階で「学校支援ボランティア活動」が始まった地区であるため、地域学校協働活動も盛んである。隣接しているY地区も盛んであるが、町の中心であるZ地区では、あまり進展が見られない。
- ・ 地域学校協働活動がスムーズに行われている反面、マンネリ化を感じる。
- ・ 人材リストはあるのだが、更新されずデータも古くなってしまっている。
- ・ どこまでコーディネーターがつないで、学校に引き継いだらいいのか迷う。
- ・ 地域コーディネーターの存在が、地域住民にあまり知られていない。

【教育長への聞き取りより】

- ・ A町では地域学校協働活動が平成20年度頃から盛んに行われており、今現在は早急なCS導入は考えていない。
- ・ 数年後に小中学校の統廃合を控えているので、それを機にCS等を導入することを検討している。そのための土台となるものを今は作っておきたい。
- ・ 小中学生が地域の行事に出て、元気な姿を見せてくれるだけで地域の住民、特に高齢者はとても喜ぶ。難しいことをしようとしなくても、十分地域に貢献してくれている。
- ・ 廃校になった学校施設を地域学校協働活動などにもっと活用したい。

- ・ どの活動においても保護者世代の参加が課題。

【A町総括地域コーディネーターへの聞き取り】

- ・ 地域住民にとって、学校は敷居が高いというイメージがある。その敷居を低くするのが地域コーディネーターの仕事だと思っている。
- ・ 新しいことをしなくても、今あるものを値打ちあるものに変えていくことが大切。
- ・ 地域の未来を担う子どもたちを育てていかなくてはならない。そのためには子どもたちにもその力をつけてもらわないといけない。だから、子どもや関係者が楽しんで満足するだけの活動ではいけない。
- ・ 学校からの依頼がほとんどで、地域からの依頼はほとんどない。地域からの声を吸い上げるためにも地域学校支援本部の委員を増やさないといけない。
- ・ 地域学校協働本部の委員を増やしたり学校に地域コーディネーターを配置したりしても、元学校関係者ばかりだと、学校のことしか見えない。そういう人たちは逆に公民館に入ってほしい。
- ・ 地域学校協働本部を通さなくとも、学校独自で人材を探すこともある。その時でもどんな活動をするのか情報が欲しい。今後の資料になる。
- ・ 地域連携教育推進主任のような人だけが人材を探さなくてもいい。校長でも教頭でも誰かのつながりを利用させてもらえばいいと思う。
- ・ 今の時代、指導してくれる方が適した人かどうか見極めることも必要。

6. 考察

(1) 研究課題①について

活動の結果、6月と11月では生徒個人のウェルビーイングが向上した。(図1) いくつかの項目を見ていく。「自然災害が発生した場合、元の状態になるのに時間がかかると思う」という項目においては、防災学習を行った3年生において最も数値が向上した。(図2) また、「私は地域の役に立とうとしている」と「私は私の住む地域を誇りに思う」の項目については、地域を知る活動と地域に貢献する奉仕活動について学習してきた1年生の数値が最も向上した。(図3, 図4) さらに2年生においては、もっとも地域と連携した活動が多かったのだが、「自己肯定感・自己効力感」の数値が他の学年よりも大きな上昇が見られた。これらの結果から、やはり総合的な学習の時間を地域の方と協働で行う場合は、しっかりととしたねらいと目的を地域側と学校側が持つことが重要であるということが分かった。(図5)

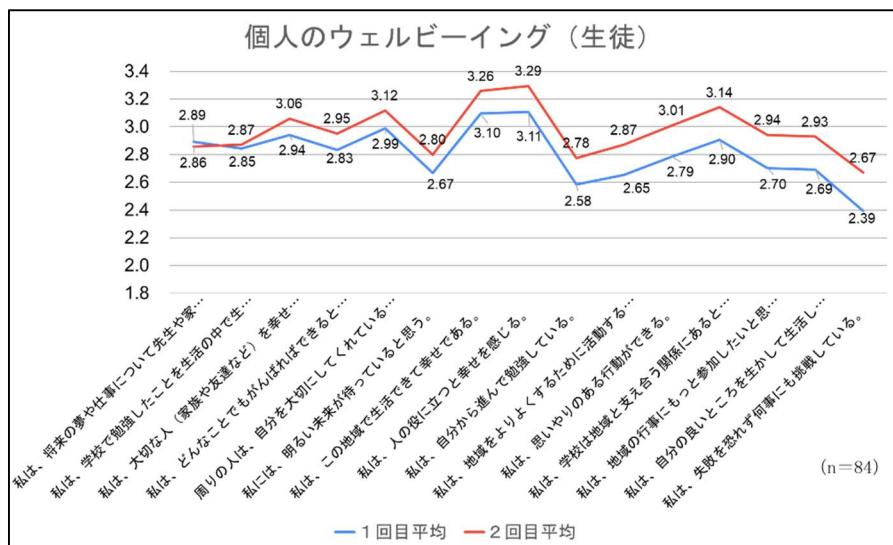


図1 生徒のウェルビーイングの変化

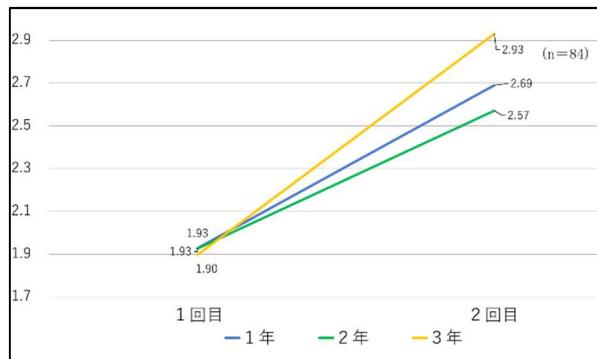


図2 私の住む地域は、自然災害が発生した場合、元の状態になるのに時間がかかるないと思う

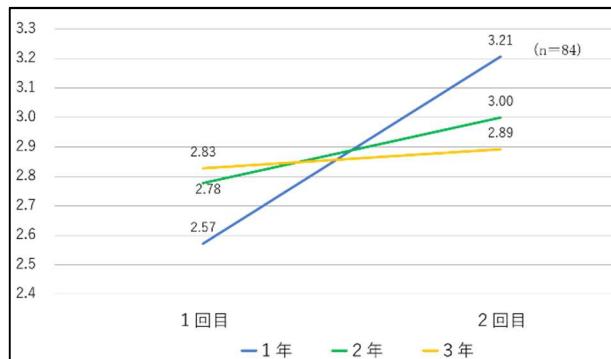


図3 「地域の役に立とうとしている」

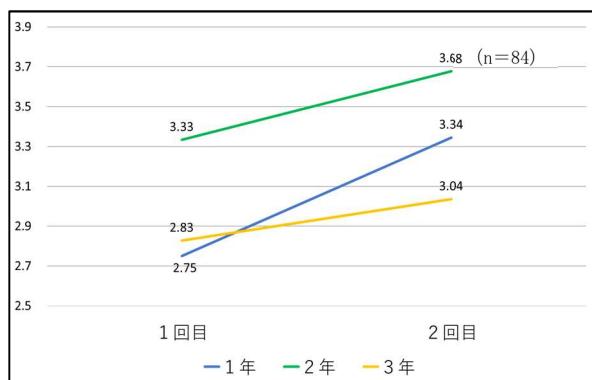


図4 「私の住む地域を誇りに思う」

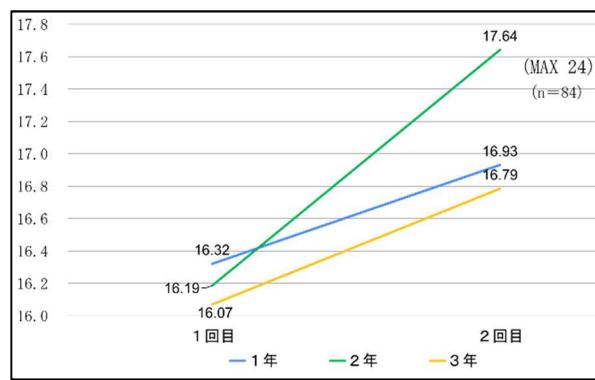


図5 自己肯定感・自己効力感

(2) 研究課題②について

子どもの居住地別にデータを見てみると、地域によって少し差が見られた。その要因として考えられるのは、地域行事、特に秋祭りへの参加、貢献についてではないかと考えた。B 地区、C 地区は、小中学生が神事への参加や物品の運搬などで地域の秋祭りの運営において活躍する場面が多かった。それに対して、A 地区、D 地区は小中学生が秋祭りに関わることがなかった。A 地区は以前からそのような機会がなかったのだが、D 地区においては、子ど�数の減少で、今年度から子どもの活躍の場がなくなった。本来であれば、小規模の小学校もあり、地域とのつながりが強いD 地区であるのだが、個人のウェルビーイング、自己肯定感・自己効力感とともにB 地区、C 地区ほど上昇が見られなかった。(図6, 7)

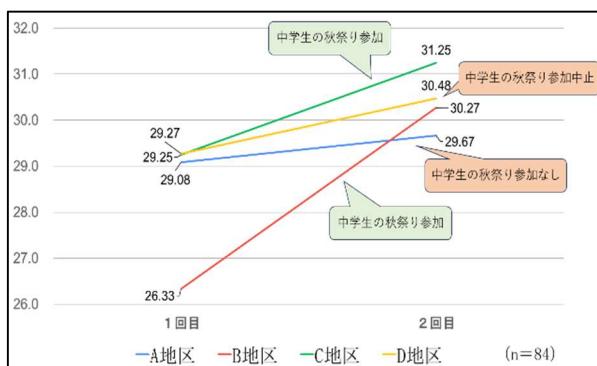


図6 生徒のウェルビーイングの変化(地区別)

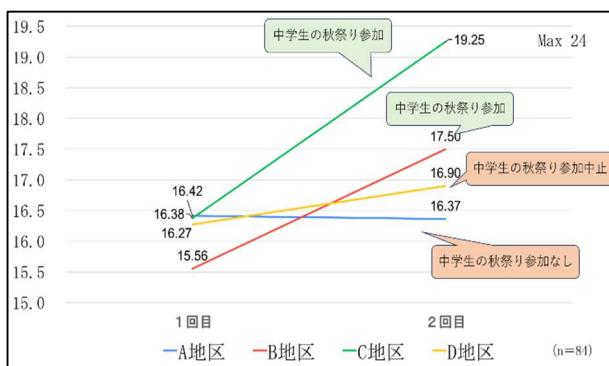


図7 自己肯定感・自己効力感の変化(地区別)

また保護者の記述からは、以下のような内容が見られた。

【保護者の意見】

住んでいる地区では、亥の子は小学生、地方祭は神事のみで中学生が参加する機会がありました。地域の大人が、次の世代につなげていくという事を真剣に考えて欲しいと切に願います。

学校が地域に依頼するだけでなく、地域からの依頼を学校が受け入れることが、個人のウェルビーイングの向上においても重要であることが分かった。また、前述の保護者のように、地域を支えていく子どもたちへの関わりや伝統継承の意識が低いことに危機感を感じている保護者が見られたが、課題研究②の保護者の変容については、十分なデータを得ることができず、この記述内容による分析しかできなかった。

(3) 研究課題③について

地域学校協働活動に協力していただいた地域住民の方からは、好意的な意見を多くいただいた。同時に、地域の方々や各事業所も学校と関わりを持つ機会を持っているような印象を受けた。地域住民から学校の敷居が高いという声があるが、それならば、学校が積極的に地域と関わる機会を設けることが大切であると考えた。

【地域学校協働活動に協力していただいた地域住民からの感想】

- ・ キャリア教育という面でも、福祉という仕事について知ってもらえる良い機会だった。福祉の仕事は施設内だけでなく、外で活躍する場もあることを知ってもらえてよかったです。これをきっかけに福祉の仕事に就きたいという人が増えてほしいです。
- ・ 慰霊碑の管理をしている以上、それを子どもたちに伝えることは大切なことだし、しんどいとは思わない。こういう活動が私の生きがいになっている。
- ・ 地元にも大切な遺跡がたくさんあることを知ってほしい。地域の歴史を知ることで郷土愛を持ってほしい。
- ・ 選果場の職員の方も「若い目で気づいてしっかり動いてくれてとても助かった」と言っておりました。
- ・ 地域の中学生と交流する機会もあまりないので、良い機会だった。元気をもらった。
- ・ 想像以上に動いてもらって助かりました。いろいろ話もすることができて、楽しい時間を過ごすことができました。ありがとうございました。

これらの感想から、地域住民の方々も学校と関わることで、幸せや生きがいを感じていることが分かった。地域と学校の両者にとって、Win-Win の関係を築くことは、持続可能な地域学校協働活動を行う上で必要不可欠なことである。

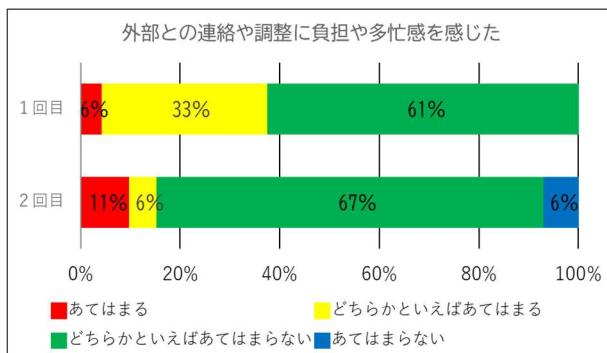


図8 外部との連絡や調整に負担や多忙感を感じた

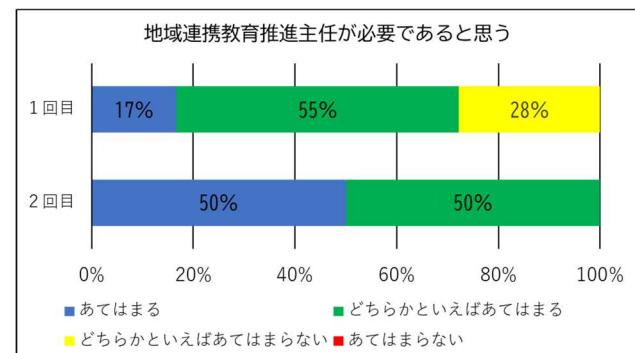


図9 地域連携推進主任が必要であると思う

(4) 研究課題④について

「どのように地域学校協働活動をマネジメントしていけば教職員の負担軽減につながるのか。」という項目については、以下のような結果が得られた。(図8, 図9)

本研究においては、筆者は「地域連携教育推進主任」として地域コーディネーター等との連絡調整を行ってきたが、その必要性を比較するため、所属している2年部と経験年数が多い3年部の総合的な学習の時間に主に関わり、1年部については例年通り所属教員に任せていた。すると、2回目のアンケートでは、「外部との連絡や調整に負担や多忙感を感じた」と回答した教員が増加した。これは1年部の教員で、今年度異動してきた教員である。やはり、他地域からの異動になれば、校区内の様子も分からず、地域学校協働活動に負担を感じたようであった。その背景もあり、「地域連携教育推進主任が必要である」という質問に対しては全員が肯定的な回答となつた。地域学校協働活動を推進していく上で、教職員の負担軽減のためには、地域連携教育推進主任の存在は大きい。しかし、「そこに任せてばかりだったので、自分自身が地域のことを知ることがあまりできなかった」という反省を述べている教員もいた。

これらの考察を受けて、研究課題に対する成果を以下にまとめる。

- 研究課題① 地域学校協働活動を充実させるためには、子どもが「楽しかった」という感想を持ったり、満足したりするだけの活動ではなく、その活動のねらいを明確にして活動しなければならない。それによって、子どもの学びや知識の深まりにつながり、子どものウェルビーイングが向上し、コミュニティ・ウェルビーイングも向上する。
- 研究課題② 保護者の目線からも、活動するだけの地域学校協働活動では意味がないという意見が見られたが、十分なデータは得られなかった。来年度以降、保護者の声を吸い上げていきたい。
- 研究課題③ 地域住民は、学校や子どもと関わることを求めているが、学校教育に関わることに抵抗を持つ地域住民も多くいる。だからこそ学校が積極的に地域に出向き、より良い信頼関係を築いていくことが重要である。学校や子どもに関わるだけで幸せや生きがいを感じる地域住民が多く、それが地域住民のウェルビーイングの向上につながり、コミュニティ・ウェルビーイングの向上につながっている。
- 研究課題④ 地域連携教育推進主任が校内にいることで教職員の負担軽減につながる。特に他校から異動してきた教職員にとっては重要である。また、地域連携教育推進主任等のネットワークに頼ることなく、校長や教頭、すべての教職員のネットワークを利用し、その人材リストを作成して引き継いでいくことで、持続可能な地域学校協働活動につながる。

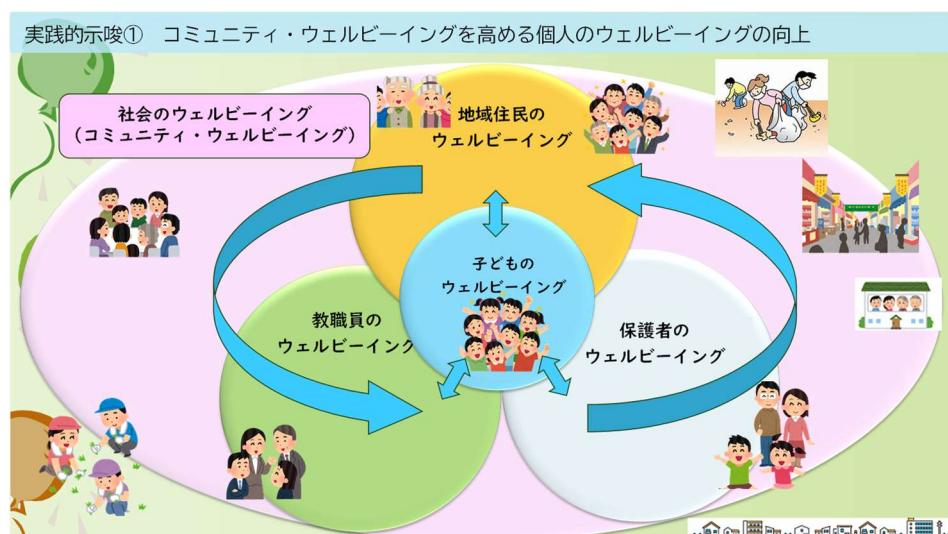


図10 コミュニティ・ウェルビーイングを高める個人のウェルビーイングの循環

7. 実践的示唆

「より良い学校教育を通じてよりよい社会を創る」ためには、それぞれの地域の特性に応じた地域との連携を行い、持続可能な社会の創り手の育成に努めていかなければならない。そのために以下の3つのことが必要だと考えた。

(1) コミュニティ・ウェルビーイングを高める個人のウェルビーイングの循環

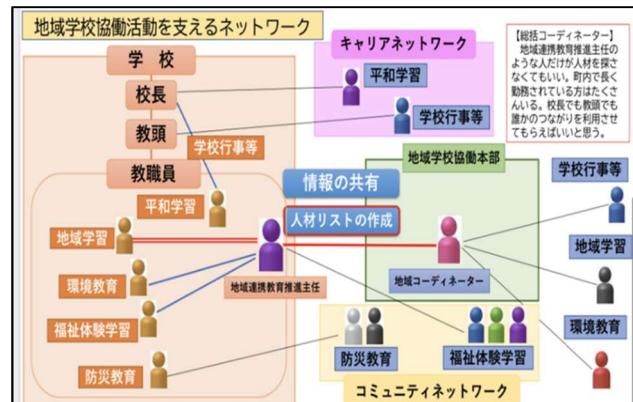
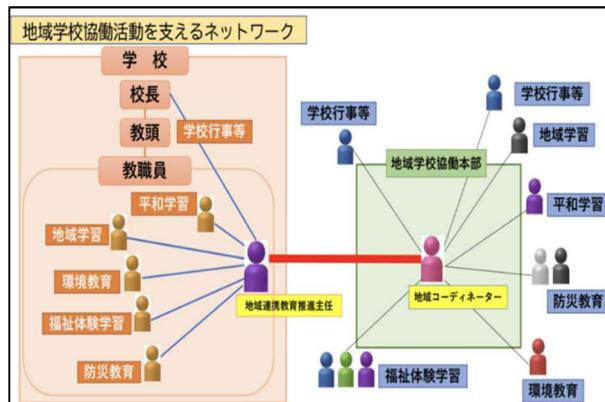
地域に幸福感をもたらす上で、子どもの存在はとても大きなものである。子どものウェルビーイングが高まれば周囲の大人のウェルビーイングが高まり、それらが循環することで、その地域のコミュニティ・ウェルビーイングは向上していくと考え、右図のようなモデルを作成した。

(図 10)

(2) 地域のつながりを生かした「地域共創ネットワーク」の構築

最初の筆者の研究デザインでは、担当者がいれば、地域学校協働本部とスムーズにつなぐことができ、教職員の負担軽減にもつながるという考えであった。(図 11) しかし、これであると、両者が在籍する年は協働活動の充実は期待できるが、どちらかが不在になった時に、活動の衰退が懸念される。持続可能なシステムではない。

そこで、地域コーディネーターの話をもとに図のようなネットワークを考えた。(図 12) 地域連携教育推進主任や地域コーディネーターが中心であることは変わらないが、そのネットワークだけに頼るのではなく、あらゆる教員のつながりを活用するということである。地域連携教育推進主任が自分とつながりがある人を講師として招いたり、管理職や他の教職員が自身のつながりを生かして外部講師を依頼したりするということである。そうやって学校側でも人材リストを作成しておく。それを【地域共創ネットワーク】と名付けた。(図 12) ただし、地域学校協働本部を通さない連携活動を行うときには必ず協働本部にも伝える必要がある。そうすることで、地域コーディネーターが活動の場に足を運び、地域学校協働本部の人材リストの中にその時の外部講師を加えることができ、互いの顔合わせにもなる。そうしておけば、他の学校から外部講師の相談があった時にその人材を紹介することができる。困ったときには地域学校協働本部に相談するという体制は維持しておくことは必要である。これにより、持続可能な地域学校協働活動が可能になると考えた。



(3) 地域のつながりを生かした「地域共創ネットワーク」の構築

小中規模校ほど、地域と連携した活動はこれまでたくさん行われてきた。時には同時に計画が進んでいくこともある。それを年数回の学校運営協議会だけで、すべての活動のねらいを確認したり、共有したりすることは難しいため、活動ごとの打ち合わせが必要である。(図 13) 学校運営協議会等では、あくまでその年のビジョンや全体像、

課題の共有やその年の取組を相談することを中心に行い、実際に活動を行う際にはそれぞれの担当者と外部講師との間で準備、実行、評価を行っていく必要がある。特にアフター・コロナの学校経営においては、円滑な地域学校協働活動を復活させるために必要であると考えた。複数の活動が同時に進行していく、評価を繰り返していくことで、いくつかの活動を組み合わせることや、もうやめてもいいのではないかと中止になる活動も出てくると思われる。新しいものを生み出していくだけでなく、時には活動を組み合わせたり、内容によっては中止して精選したりすることは、教職員の働き方改革の視点でも大切であると考える。(図 14)

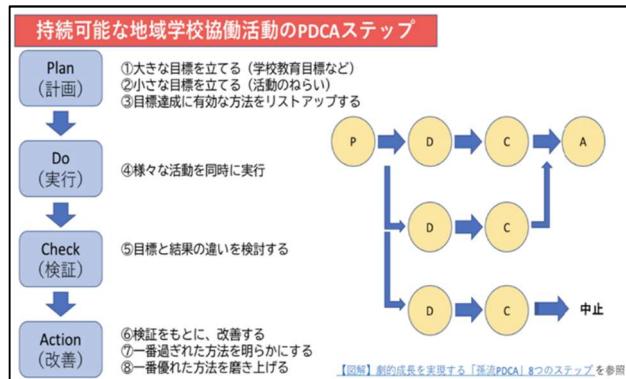
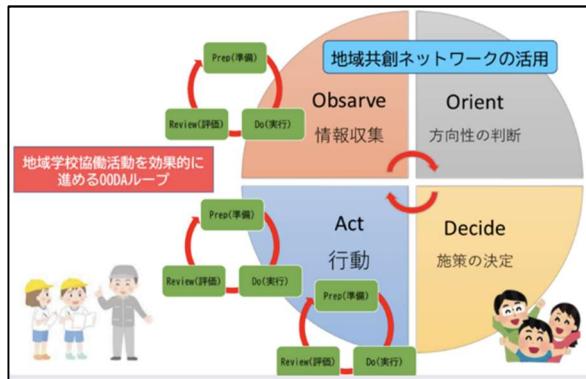


図 13 地域の特徴を生かした地域学校協働活動のマネジメント①

図 14 地域の特徴を生かした地域学校協働活動のマネジメント②

それら三つの考えをまとめた地域連携モデルが右に示しているものである。(図 15) 先ほどまで述べた(1)～(3)の示唆をもとに地域学校協働活動を進めていくことで、コミュニティ・ウェルビーイングが高まっていくことを示している。しかし、それらは子ども、保護者、教職員、地域住民の信頼関係があつてこそそのものである。教職員が日頃から地域に足を運ぶことは、学校と地域社会をつなぐ上で大きな一歩になる。

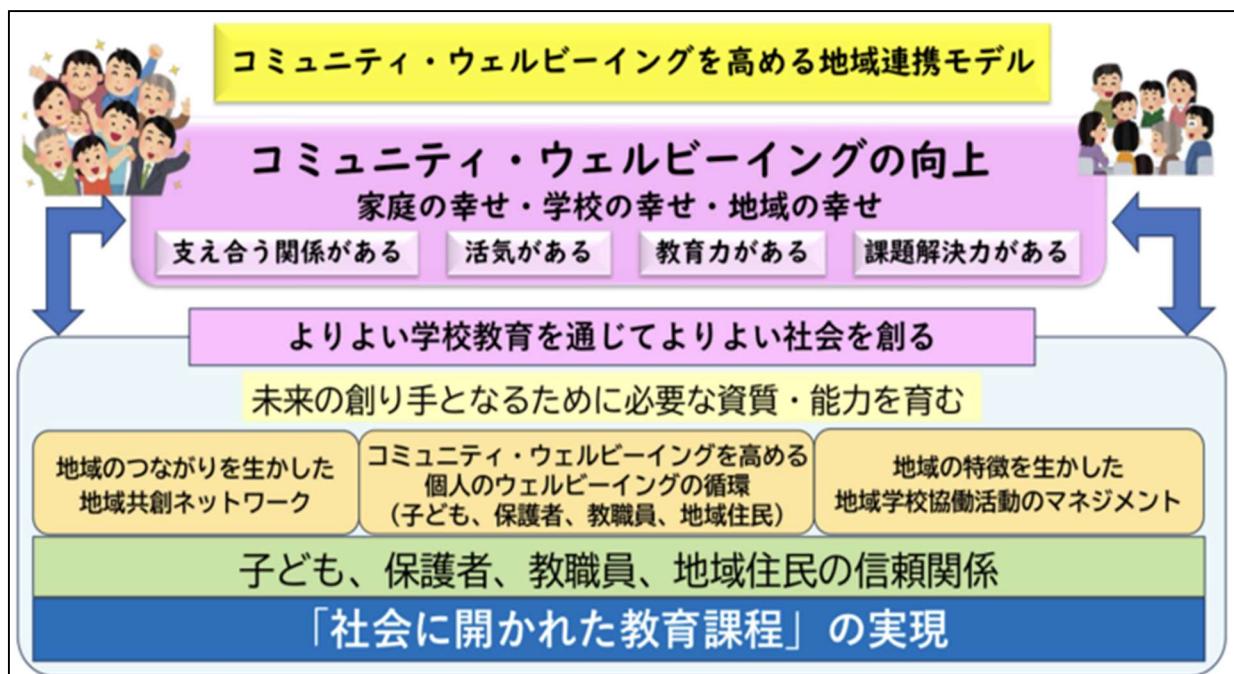


図 15 コミュニティ・ウェルビーイングを高める地域連携モデル

8. 今後の課題と展望

本研究における実践から見えてきた今後の課題と次年度に向けた展望を以下にまとめる。

課題① ウェルビーイングのとらえ方は個人によって異なるため、コミュニティ・ウェルビーイングについてもあらゆる地域に当てはまるわけではない。そのため、研究の成果をすべての地域に生かしていくことは難しい。

課題② 「地域共創ネットワーク」を作り上げていくためにも、教員が地域に出向いて人間関係を構築することが大切である。しかし、多忙な毎日の業務があるため、その時間を生み出していくことは負担になるのではないか。

課題③ 活動することばかりに終始するのではなく、持続可能な活動にしていくためにも、地域の多様な声を聴く場を設ける必要がある。

今後の展望① 地域学校協働活動についてのカリキュラムやマネジメントの方法を見直し、持続可能な地域学校協働活動を確立していく。

今後の展望② すべての教職員のネットワークを利用し、人材リストを作成する。それを引き継いでいくことで持続可能な地域学校協働活動を実現していく。⇒ 地域共創ネットワークの確立

今後の展望③ 防災学習を核とした地域学校協働活動を展開していく。

今後の展望④ 地域連携教育推進主任など、地域との連絡調整役となる校務分掌の配置を検討する。

今後の展望⑤ 多種多様な意見を取り入れ、子どもの教育活動が深まって行くように、地域学校協働本部の委員の増員を要望する。

まず課題①については、地域学校協働活動における大きな目標はどの地域でも同じであるが、地域の特色に応じた活動を展開していくためにも、その地域の特色を把握することが大切であると考える。課題②については、【地域共創ネットワーク】を構築するためにも、教員が地域に出向いて人間関係を構築することが大切であるが、はたしてその時間があるかということである。ネットワークが出来上がるまでは、多少なりとも教職員の負担になるのではないかと懸念される。課題③については、活動することばかりに終始するのではなく、持続可能な活動にしていくためにも、地域の多様な声を聴く場を設ける必要があるということである。A町は数年後に行われる学校統廃合をきっかけにCSに近い仕組みを作りたいと考えているため、その基盤となる組織を今のうちから整えていくことが重要と考える。

今後の展望については、まず、持続可能な地域学校協働活動を目指して、「活動のカリキュラムや年間予定を整理していくこと」と教職員のネットワークを利用し、「地域共創人材リストを作成すること」を実行していきたい。

また、本研究を通して、保護者や地域住民も学ぶ機会を求めている人が一定数いることが分かった。とくに能登半島地震をうけて防災学習については、その声は大きくなっている。そこで、防災学習を核とした地域学校協働活動を考えていきたい。

そして、可能な範囲で「地域連携教育推進主任等の配置」や「地域学校協働本部の委員の増員」を教育行政に要望していきたい。これらの実現を目指し、人口減少が激しいA町においても、持続可能な地域学校協働活動が展開していくように努めてきたい。

9. 結語

本研究を通して、地域と学校が協働して行う教育活動が地域住民個人のウェルビーイングの向上につながり、地域のコミュニティ・ウェルビーイングの向上につながることが立証できた。しかし、調査数が少なく、本課題については今後も深めていく必要がある。またCSと同様に地域と学校が一体となって教育活動を推進していく必要性が教職員や地域住民にまだまだ認知されておらず、地域人材の十分な発掘にも至っていない。今後ソーシャル・キャピタルの視点からもネットワークを広げていく術を学んでいく必要がある。

また、地域連携教育推進主任はあくまでも組織の一人であり、個人で動くには限界があることも実感した。持続可能な地域学校協働活動を進めていくには、教職員の人事異動に伴う影響を最小限に留めることも大切である。そのために必要なことが仕組みづくりであり、その代表的なものが CS であるが、それに加えて地域住民の人材リストも重要である。また、「学校における働き方改革」が議論されている昨今だからこそ、地域住民の教育への参加を呼び掛けるチャンスではないかと考えている。

本研究では、「学校が地域と密接な関係にある」というA町の特徴を生かしながら地域学校協働活動を推進してきた。A町の今後の持続可能な地域学校協働活動の推進と数年後の学校統廃合時の地域連携モデルの構築に向けて、本研究がその一助となれば幸いである。

謝辞

本研究にご協力いただき、インタビュー等に応えていただきました地域住民の皆様、A町教育長、地域コーディネーター様に厚くお礼申し上げます。また、実践を許可していただいた置籍校の校長先生はじめ教職員の方々、快くアンケートに取り組んでいただいた生徒、保護者の皆様にも併せて厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 赤堀 渉(2022). 触感コンテンツ+ウェルビーイング専門誌ふるえ Vol.40 コミュニティにとってのウェルビーイング指標
- 岡田涼・大久保智生・時岡晴美・平田俊治・東海林麗香・赤木和重 (2017). 学校と地域とのよりよい協働を目指して－学校支援地域本部事業の成果と課題から－ 日本教育心理学会第59回総会発表論文集 p.90-p.91
- 竹森香以・柏木智子(2018). 「学校・家庭・地域ソーシャル・キャピタルと保護者の主観的幸福感」 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 第38号 p.85-p.94
- 露口健司 (2017). 学校におけるソーシャル・キャピタルと主体的幸福感 －「つながり」は子どもと保護者を幸せにできるのか?－ 愛媛大学教育学部紀要第64巻 p.171-p.198
- 露口健司 (2019). 地域の教育活性化とスクールリーダー NITS 独立行政法人教職員支援機構資料
- 露口健司 (2019). ソーシャル・キャピタルで解く教育問題 ジダイ社
- 中川忠宣 (2020). 学校と地域の新たな協働体制の構築に関する資料－コンサルティングから見えてきた課題とアドバイスの概要－ NPO 法人大分県協育アドバイザーネット
- 西村吉弘、西村彩恵 (2019). 地域学校協働活動におけるコーディネーターの組織運営と後継者育成－宮城県仙台市を事例に－ 東洋大学教職センター紀要第1巻 p.15-p.25
- Kim, Y., & Ludwigs, K. (2017). Measuring community well-being and individual well-being for public policy